

6 款 農林業費

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	農業委員会運営										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	農業委員会事務局																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費			目	01	農業委員会費	
根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、都市農地貸借円滑化法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員に対する委員報酬の支払、毎月の農業委員会総会における農地法等に基づく審議等、委員の資質向上のための視察研修の実施、農地法等に基づく許可及び届出等の受理、農業者の声を政策に反映するための意見の提出、農地台帳システムの管理運営及び農地情報の公表。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	45,805	50,689	52,830	2,142	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,173	12,922	12,127	△ 795		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	13,056	12,950	13,056	106		都支出金	3,822	3,740	3,700	△ 40	
		小計	73,034	76,561	78,014	1,453		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,720	1,819	1,469	△ 350		使用料及び手数料	34	37	31	△ 6	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	480	440	0	△ 440		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	3,856	3,777	3,731	△ 46	
	小計		4,199	2,258	1,469	△ 790		経常収支差額（A）	△ 73,470	△ 75,135	△ 75,844	△ 709	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 73,470	△ 75,135	△ 75,844	△ 709	
	小計		77,233	78,819	79,482	663							
	移転費用		93	93	93	0							
	小計		77,326	78,912	79,575	663							

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	農業委員報酬【8,448千円】 農地利用最適化推進委員報酬【4,608千円】		証明手数料【31千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
6.32人	7.01人	7.39人	0.38人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.4	97.0	98.0	1.0	
②	成果指標	利用権設定面積	㎡	33,585	24,286	22,401	△ 1,885	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用権の設定を希望する者と利用権の設定を受ける者との成約件数が減少したため。
		単位当たりコスト	円/㎡	2,302	3,249	3,552	303	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	農業委員会総会における審議の充実を図る。また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手等への農地の利用集積を推進する。	元年度末 時点の課題	生産緑地の所有者に対して、新制度への円滑な移行を促すため情報発信を行う。 市内農業者だけでなく、市内農地を所有する者への農地関連情報の提供方法を検討する。 農地所有者の情報（世帯や所有する農地情報）を正確に把握するために必要となる農地台帳システムの整備を引き続き進めていく。
目標に対する 事業実績	・農業委員会委員、農地利用最適化推進委員に対し、委員報酬を支出した。 ・東京都農業会議と連携して就農希望者の相談に対応した結果、新規就農者が参入した（3経営体）。 ・農用地利用集積計画が決定され、利用権が設定されたことで農地の利用集積が図られた（21件）。 ・毎月開催する農業委員会総会において、権利移動許可（9件）、転用許可（5件）、生産緑地に関する主たる従事者証明（12件）、納税猶予に関する適格者証明（8件）などを審議した。 ・窓口において、転用届出の受理（347件）のほか、引き続き農業経営を行っていることの証明（101件）、諸証明（155件）を交付した。 ・農地の利用状況調査を実施し、遊休農地に対する利用意向調査を行った（68件）。 ・生産緑地全地区に対する管理状況調査を実施した（1,025地区）。 ・都市農地に関する法律改正情報等について、当委員会で発行する「農業委員会だより」をはじめとして、市内農家に対し積極的に情報を提供した。 ・東京都農業会議が集約して国及び東京都に意見を提出する際、八王子市農業委員会の意見を提出した。	課題への対応	・生産緑地の所有者に対して、新制度への円滑な移行を促すため情報発信を「農業委員会だより」を用い行ったり、他課主催の説明会へも毎回出席し市内外の所有者への対応に協力した。 ・農地所有者の情報（世帯や所有する農地情報）を正確に把握するために必要となる農地台帳システムの整備を引き続き調整し進めてきた。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・調査を効率化し、市内の遊休農地の状況及び所有者の利用意向を的確に把握する。 ・JA八王子や東京都農業会議などの関連団体の持つ情報と市側で保有する情報の集約化を図り、新規就農者の支援及び担い手確保につなげる。 ・遊休農地の解消及び農地の集積・集約化等のため、情報の共有化を進め、効率的な農業経営を促進する。	2年度末 時点の課題	農業委員会総会における審議の充実を図る。 また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手等への農地の利用集積を推進する。
3年度の取組	・利用状況調査・意向調査の効率的な実施 ・関連団体との連携強化による農地の貸借に関する情報の共有化 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選に伴う事務の適切な実施	4年度の計画	3年度の取組みの結果を踏まえた見直しを行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	国有農地の管理										事業類型	その他					
担当部課	農業委員会事務局																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠法令等	東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国有農地の管理状況を確認するため、見回り調査を実施する。また、国有農地の借受人の名義変更処理や東京都からの国有農地に関する各種調査に協力する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,450	1,518	2,216	698	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	155	313	1,070	757		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	250	249	230
		小計	1,605	1,832	3,287	1,455		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	251	250	230	△ 20		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	250	249	230
		小計	251	250	230	△ 20		経常収支差額（A）	△ 1,605	△ 1,832	△ 3,287
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,605	△ 1,832	△ 3,287	
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		1,855	2,081	3,516	1,435					

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	農地関係法令集等追録購入費【230千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.21人	0.31人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.5	88.0	93.5	5.5
②	成果指標	調査件数	件	178	179	183	4
		単位当たりコスト	円/件	10,422	11,628	19,214	7,586
③		単位当たりコスト	円/				国有農地の増によるもの
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	年に2回、国有農地の見回りを実施し、市内国有農地の現状把握に努めた。見回りに必要となる案内図や現地写真をデータで一元管理することにより、更に効率的且つ正確な見回りを実施した結果、調査期間を短縮させた。また、前年度に引き続き、事務に必要な経費を精査した結果、消耗品等購入費（需用費）の減額につながった。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	国有農地の見回り等を効率的に行い、経費の節減に努めるとともに、精度の高い調査の実施に努める。	4年度の計画	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	農業者年金業務受託										事業類型	その他						
担当部課	農業委員会事務局																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費			目	01	農業委員会費	
根拠法令等	農業者年金業務委託手数料交付金要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業者年金の受託業務を遂行し、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	725	795	357	△ 438	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	63	197	30	△ 167		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	787	992	388	△ 605		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	24	27	19	△ 8		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	588	206	219
		その他	0	0	0	0		小計	588	206	219
		小計	24	27	19	△ 8	経常収支差額 (A)	△ 223	△ 813	△ 188	625
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 223	△ 813	△ 188
	小計		811	1,019	406	△ 613					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		811	1,019	406	△ 613					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	農業者年金関係法規追録集等購入費【19千円】		農業者年金業務委託手数料【219千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.11人	0.05人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.1	97.4	95.4	△1.9	実績による
②	活動指標	農業者年金加入推進活動	回	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/回	405,554	509,573	203,192	△ 306,381	
③	成果指標	農業者年金加入数	人	3	—	—	—	—
		単位当たりコスト	円/人	270,369	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届（6月末期限）を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を随時受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。	元年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	窓口や郵送により現況届の提出を受け付け、独立行政法人農業者年金基金へ提出した。また、裁定請求や死亡関係届出書等を受け付け、提出した。このほか、年2回発行する「農業委員会だより」に記事を掲載するとともに窓口でパンフレットの配布を行い、農業者年金への加入促進を図った。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届（6月末期限）を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を随時受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。	2年度末時点の課題	—
3年度の取組	受け付けた現況届等を遅滞なく処理するとともに、「農業委員会だより」への掲載や、窓口でのパンフレット配布などにより農業者年金受給者の加入促進に努める。	4年度の計画	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届（6月末期限）を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を随時受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	遊休農地活用支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	－		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	特定農地貸付法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助事業を活用して、遊休農地等を再生し、新規就農者の農業経営が定着できるよう支援を行う。はちおうじ農業塾を開講し、農家開設型農園利用者や農家の人手不足を補うための担い手を育成することで遊休農地解消の一方策とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,494	6,942	5,004	△ 1,937	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	821	607	426	△ 181		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	10,316	7,549	5,430	△ 2,118		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,997	3,710	3,618	△ 93		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	20	118	118	0		その他	2,146	1,911	1,255
		その他	0	0	0	0	小計	2,146	1,911	1,255	
	小計		4,017	3,828	3,736	△ 93	経常収支差額（A）	△ 12,186	△ 9,466	△ 7,911	1,555
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0					
	小計		14,333	11,377	9,166	△ 2,211	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 12,186	△ 9,466	△ 7,911	1,555
移転費用		0	0	0	0						
小計		14,333	11,377	9,166	△ 2,211						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	研修業務委託料【1,854千円】 管理業務委託料【732千円】 土地賃借料【905千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.19人	0.96人	0.70人	△ 0.26人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.0	66.4	59.2	△7.1	
②	活動指標	はちおうじ農業塾 応募者数	名	29	16	36	20	広報の掲載方法変更により応募者数増となった。
		単位当たりコスト	円/名	494,225	711,065	254,610	△ 456,455	
③	成果指標	はちおうじ農業塾 入塾者数	名	18	15	16	1	実績による増
		単位当たりコスト	円/名	796,251	758,470	572,873	△ 185,597	
④	成果指標	農家開設型農園数	園	23	27	32	5	法改正により生産緑地でも開設できるようになったこと や制度を周知したことによる増
		単位当たりコスト	円/園	623,153	421,372	286,436	△ 134,936	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	東京都補助金を活用し、引き続き新規就農者への支援を実施することで農業従事者の担い手不足を解消する。 農業の研修事業（はちおうじ農業塾）の実施により、農家の作業支援ができる人材を育成し、担い手不足の一助となる。	元年度末 時点の課題	新規青年就農者を農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第14条の4第1項の規定により、本市農業基本構想に照らし適切であると認定（認定新規就農者）するため、農業関係団体と連携し、支援を実施する
目標に対する 事業実績	はちおうじ農業塾9期生14名研修修了、10期生16名入塾した。 修了生が遊休農地解消するために整備した農家開設型農園の利用希望者が7名いた。 新規青年就農者3名の圃場を農業関係団体職員と巡回し、現地で相談等を受け付けた。	課題への対応	認定新規就農者として認定するため、新規青年就農者に農業関係団体と連携し支援を実施した。3経営体を認定新規就農者として認定した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	遊休農地を解消するため、農家開設型農園の利用状況がわかるホームページを作成し、利用率向上を目指す。 人・農地プランが策定され、新規就農者を支援する農業次世代人材投資事業等の申請に向け、支援を行う。	2年度末 時点の課題	遊休農地を解消するために整備した農家開設型農園の利用状況を周知できていない。
3年度の取組	農家開設型農園の利用状況がわかるホームページを作成し、公表する。 人・農地プランが策定され、次年度に向けて新規就農者を支援する農業次世代人材投資事業等の申請に向け、農業関係団体と連携し、支援を実施する。	4年度の計画	遊休農地を解消するため、農家開設型農園の開設状況の周知を行い、開設促進を図るとともに、はちおうじ農業塾修了生などに利用してもらえるようにする。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	農作物獣害防止対策										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 獣害対策課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	野生獣による農作物及び生活環境への被害を軽減し、農業従事者の営農意欲の向上及び市民の安心で安全な生活環境の確保を目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	35,006	22,922	23,305	383	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,832	2,005	4,831	2,826		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	7,217	6,997	6,301	
		小計	46,838	24,927	28,136	3,210		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	14,066	15,087	13,158	△ 1,930		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	165	165	165	0		その他	0	9,799	0	
		その他	0	0	0	0		小計	7,217	16,796	6,301	
	小計	14,231	15,252	13,322	△ 1,930	経常収支差額（A）		△ 54,647	△ 24,001	△ 35,907	△ 11,906	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 54,647	△ 24,001	△ 35,907	△ 11,906	
	小計	61,068	40,178	41,459	1,280							
	移転費用		796	619	749	131						
	小計		61,864	40,797	42,208	1,411						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	サル追い払い業務委託料【2,741千円】 野生獣捕獲業務委託料【979千円】 防除指導業務委託料【4,680千円】		東京都農作物獣害防止対策事業費補助【6,301千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.83人	3.17人	3.26人	0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.7	61.1	66.7	5.6	
②	活動指標	野生獣の捕獲数	頭	264	430	58	△ 372	農作物へ被害を与える野生獣(イノシシ)の捕獲数が元年度で増加した分、減少に転じた。
		単位当たりコスト	円/頭	234,335	94,877	727,725	632,847	
③	成果指標	農作物被害通報件数	件	64	96	60	△ 36	農作物被害通報件数が減少したことにより、農作物被害の軽減が図られていると推量される。
		単位当たりコスト	円/件	966,631	424,971	703,467	278,496	
④	成果指標	小動物の防除相談件数	件	47	80	130	50	相談窓口の一本化により、市民にとって相談先がわかりやすくなり、件数増につながったと考えられる。
		単位当たりコスト	円/件	1,316,263	509,965	324,677	△ 185,288	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・市内全域における野生獣による被害に対する窓口を一本化し、市民にとってわかりやすくする。 ・市役所に寄せられる野生獣による被害状況を市内全域で管理・活用を図る。	元年度末 時点の課題	・野生獣による全体的な被害状況の把握が不十分
目標に対する 事業実績	・相談窓口を一本化したことにより、窓口が分かりやすくなり、小動物に係る相談件数が増加した。 ・地図情報システムを整備し、市内全域の被害状況を一元管理できる仕組みを構築した。	課題への対応	・地図情報システムの整備
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・地図情報システムを活用し、被害状況に応じた獣害対策の実施につなげる。 ・地域において防除指導を実施し、市民との連携・協働により被害軽減を図る。	2年度末 時点の課題	・野生獣による被害状況の市域全域にわたる活用が不十分 ・市民との連携・協働による防除の取組が不十分
3年度の取組	・地図情報システムを活用した獣害対策の実施 ・地域における防除指導を実施	4年度の計画	・市民との連携・協働による防除活動の展開

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	農業環境の整備										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	産業振興部 農林課																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	－			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費			目	03	農業振興費	
根拠法令等	東京都土地改良事業費交付要綱、都市農業活性化支援事業費補助金交付要綱、都市農地保全支援プロジェクト補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助金等を活用して、持続性の高い農業の推進に資するため、農業環境を整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	10,654	17,788	17,872	84	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,359	9,707	2,993	△ 6,714		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	45,738	30,074	85,465	55,391
		小計	14,013	27,495	20,865	△ 6,629		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	11,838	1,562	21,840	20,278		使用料及び手数料	1	1	1	1
		維持補修費	0	0	34,214	34,214		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,624	1,933	2,348	415		その他	2,340	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	48,079	30,075	85,466	55,391	
	小計		13,462	3,495	58,403	54,908	経常収支差額（A）		△ 32,409	△ 43,286	△ 52,321	△ 9,036
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	5,214	5,214
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	△ 5,214	△ 5,214
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 32,409	△ 43,286	△ 57,535	△ 14,250
	移転費用		53,012	42,371	58,519	16,148						
小計		80,487	73,360	137,787	64,427							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	防護柵設置工事【16,500千円】 農地災害復旧工事【34,214千円】 農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金【27,375千円】	証明手数料【1千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.47人	2.46人	2.50人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	17.4	37.5	15.1	△22.3
②	活動指標	防災兼用農業用井戸整備件数	箇所	3	3	3	0
		単位当たりコスト	円/箇所	26,829,108	24,453,408	45,928,986	21,475,578
③	成果指標	農地保全面積	m ²	7,190	6,305	24,018	17,713
		単位当たりコスト	円/m ²	11,194	11,635	5,737	△ 5,898
④	活動指標	地域の現状・意見を 集約する聞き取り件数	件	—	—	55	—
		単位当たりコスト	円/件	—	—	2,505,217	—
⑤	成果指標	実質化した人・ 農地プランの策定	地区	—	—	1	—
		単位当たりコスト	円/地区	—	—	137,786,959	—

事業実績

2年度目標	農地利用等を行うため、地域の現状・意見を集約する。 地域の農業者が将来にわたり農地の担い手について考える場を設ける。 地域の中心経営体となる組織を確立させ、農地の集約化に関する将来方針を定める。 人・農地プランが策定され、次年度に向けて新規就農者を支援する農業次世代人材投資事業等の支援措置を受けられる状態にする。	元年度末 時点の課題	令和元年東日本台風の影響で被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を国及び東京都の補助金を活用し、実施する。 国及び東京都の補助対象にならない個所を復旧した農業者等に支援金を交付する。
目標に対する 事業実績	コロナ禍の状況であったが、1地域の農地利用等の現状・意見を集約し、地域の将来を考える機会を設けたことにより、実質化した人・農地プランを1地域で策定した。その結果、令和3年度の新規就農者1経営体に対し、支援措置を受けられる状況になった。	課題への対応	令和元年東日本台風の影響で被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を国及び東京都の補助金を活用し、農地3箇所、農業用施設3箇所実施した。また、国及び東京都の補助対象にならない個所を復旧した農業者等に支援金を5件交付した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	農地の有効利用を図るため、地域の現状や農業者の意見を集約する。 JA八王子や農地中間管理機構と連携し、地域の農業者及び農業委員などが中心となり、10年後20年後の地域の農業経営について考える場を設け、選定した地域の農地の集積・集約化など効率的な農業経営を進めていくための道筋を立てる「人・農地プラン」を策定する。	2年度末 時点の課題	さらに、農地利用（保全）等を行うため、効率よく地域の現状・意見を集約できる地域を特定し、地域の現状や農業者の意見を集約する。
3年度の取組	農地利用（保全）等を行うため、効率よく地域の現状・意見を集約できる地域を特定する。 農業関係団体と連携して、特定した地域の農地の集積・集約化など効率的な農業経営を進めていくための道筋を立てる「人・農地プラン」を策定する。	4年度の計画	農業者の声を傾聴し、農地利用（保全）等を行うため、地域農業の現状・意見を集約する地区を選定し、地域の農業者が将来にわたり農地の担い手について考える場を設ける。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地域農業活性化推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、八王子市認定農業者等支援事業費補助金交付要綱、八王子市経営・生産推進対策会議設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	農地の減少・担い手の高齢化などを改善するため、認定農業者数の増加や意欲のある農業者の支援に努め、地域農業の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,972	3,037	4,432	1,395	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,475	557	2,141	1,583		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,447	3,594	6,573	2,979		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	23	12	17	4		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	23	12	17	4	経常収支差額（A）	△ 5,528	△ 4,379	△ 6,890	△ 2,511
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 5,528	△ 4,379	△ 6,890	△ 2,511	
	小計	4,470	3,607	6,590	2,983						
	移転費用	1,058	772	300	△ 472						
	小計	5,528	4,379	6,890	2,511						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	認定農業者支援事業費補助金【300千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.41人	0.42人	0.62人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.4	82.1	95.4	13.3	
②	活動指標	申請促進経営体数	経営体	20	8	67	59	更新対象経営体の増
		単位当たりコスト	円/経営体	276,377	547,364	102,837	△ 444,527	
③	成果指標	年度認定経営体数	経営体	17	6	57	51	更新対象経営体の増
		単位当たりコスト	円/経営体	325,149	729,819	120,878	△ 608,940	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	引き続き、広報などによる周知や個別に制度及び補助金の説明を実施し、認定農業者数の増加を促す。また、新規青年就農者を認定新規就農者として認定するため、申請支援を行う。	元年度末時点の課題	農業者に制度の周知、申請の支援を促進するための周知を農業関係団体と連携し、実施する。
目標に対する事業実績	令和2年度は、認定農業者等の申請についてJA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ9月1日号に掲載、JA八王子の各支店に周知するポスターを掲示するほか、個別相談会を開催し、農業者の支援を実施した。54経営体（更新48経営体、新規6経営体）に経営改善計画の認定を行った。また、新規青年就農者を認定新規就農者として3経営体を申請支援を実施し、認定した。	課題への対応	認定農業者等の申請を促進するために、農業関係団体等と打ち合わせを行い、直接農業者に説明に行くなど、制度の周知を行うことで申請促進を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	認定新規就農者が行う青年等就農計画を推進するために必要な経費に一部の支援を行う。	2年度末時点の課題	認定新規就農者に対する支援が不足している。
3年度の取組	認定農業者等が行う農業経営改善計画の経費の一部に交付している補助金を拡充し、認定新規就農者へも農業経営改善支援を行う。	4年度の計画	引き続き、広報などによる周知や個別に制度及び補助金の説明を実施し、認定農業者数の増加を促す。また、新規青年就農者を認定新規就農者として認定するため、申請支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	民有林振興										事業類型	ハード事業					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	八王子市下刈事業補助金交付要綱、八王子市間伐事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国・都・林業団体・所有者と連携し、森林の保全を図る。また、林業への理解を深め、多摩産材の流通・普及を図るため、木材製品の使用やPRを行うなど、木の魅力を発信する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,885	7,665	12,225	4,560	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	596	1,955	6,334	4,379		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	858	2,412	4,662
		小計	7,481	9,620	18,558	8,939		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,367	3,341	6,901	3,560		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	2,108	205	△ 1,903		繰入金	0	0	0
		減価償却費	186	186	229	43		その他	1,897	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,755	2,412	4,662
		小計	3,553	5,635	7,335	1,700		経常収支差額（A）	△ 8,790	△ 13,389	△ 22,989
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	5	5	5	0		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	5	5	5	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 8,790	△ 13,389	△ 22,989
	小計		11,039	15,260	25,899	10,639					
	移転費用		506	541	1,753	1,212					
	小計		11,545	15,801	27,651	11,850					

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	木質化業務委託【4,180千円】 刈払作業委託【1,810千円】 整備事業補助金【787千円】 協議会負担金【413千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.95人	1.06人	1.71人	0.65人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	64.8	60.9	67.1	6.2	
②	活動指標	下草刈り林道	本	16	16	16	0	実績による
		単位当たりコスト	円/本	721,542	987,554	1,728,192	740,638	
③	活動指標	森林経営管理調査	回	—	—	1	—	令和2年度から事業実施
		単位当たりコスト	円/回	—	—	27,651,064	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	令和元年東日本台風で被災した林道の工事を行うとともに森林の維持管理の新たな方策を検討する。	元年度末 時点の課題	令和元年東日本台風による林道被害の甚大でありその被害の把握と今後の対応
目標に対する 事業実績	西沢林道の工事の実施や林道の下草刈り等の維持管理の実施と東京都と連携して森林経営管理制度協議会の設立と参加	課題への対応	西沢林道の工事の実施 東京都と連携して森林経営管理制度協議会の設立と参加
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	令和元年東日本台風により被害のあった林道の継続しての工事の実施。	2年度末 時点の課題	令和元年東日本台風による林道被害が甚大であること
3年度の取組	大たな沢林道林道の工事の実施	4年度の計画	庁舎内での多摩産材の利用の推進や、令和元年度東日本台風で災害のあった管理林道の復旧工事を進める。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	森林管理巡視										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	林道の不法投棄や山林火災の見回りを行い、森林の適正な管理が行われていることを確認し、市民が安全で安心して生活できるようにする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,087	1,085	1,287	202	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	242	174	434	260		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,296	1,308	1,372	64
		小計	1,330	1,259	1,721	462		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,296	1,308	1,373	65		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,296	1,308	1,372	64
		小計	1,296	1,308	1,373	65		経常収支差額（A）	△ 1,330	△ 1,259	△ 1,722	△ 463
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）		△ 1,330	△ 1,259	△ 1,722	△ 463
	小計		2,626	2,567	3,094	527						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		2,626	2,567	3,094	527						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	巡視業務委託【1,373千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.15人	0.18人	0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	50.6	49.0	55.6	6.6	実績による
②	活動指標	路線数	本	16	16	16	0	
		単位当たりコスト	円/本	164,101	160,439	193,351	32,912	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	森林の管理巡視を行い、森林整備の充実及び効果的な保全管理を図る。	元年度末 時点の課題	令和元年東日本台風による被害の有無の確認
目標に対する 事業実績	車や徒歩で森林整備計画内の林道の巡視を143日間実施した。	課題への対応	林道の被害状況を把握した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	継続して森林の管理巡視を行い、森林整備の充実及び効果的に保全管理を実施する。	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	継続して森林の管理巡視を行い、森林整備の充実及び効果的に保全管理を実施する。	4年度の計画	森林の巡視を行い、森林整備の推進や災害発生を未然に防止する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	森林再生										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	東京都からの委託事業																
事業目的 (最終的に目指す状態)	手入れが行われず、荒廃しているスギ・ヒノキについて間伐を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,131	4,339	5,004	666	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	357	905	1,576	671		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0			
		小計	4,489	5,244	6,581	1,337		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	47,725	51,442	53,019	1,578		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	49,830	51,504	53,019	1,515			
		その他	0	0	0	0		小計	49,830	51,504	53,019	1,515			
	小計		47,725	51,442	53,019	1,578	経常収支差額（A）		△ 2,471	△ 5,244	△ 6,581	△ 1,337			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0			
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 2,471	△ 5,244	△ 6,581	△ 1,337			
	移転費用		86	62	0	△ 62									
	小計		52,300	56,748	59,600	2,852									

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	森林再生事業業務委託【34,768千円】 枝打ち等業務委託【16,810千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.57人	0.60人	0.70人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.6	9.2	11.0	1.8	事前に電話で連絡し、確認を取ったための増
②	活動指標	事業勧奨数	人	43	4	21	17	
		単位当たりコスト	円/人	1,216,288	14,186,875	2,838,084	△ 11,348,791	
③	成果指標	間伐実施費用	ha	47	45	46	1	新規の施業面積の増
		単位当たりコスト	円/ha	1,112,775	1,266,120	1,295,647	29,527	
④	成果指標	枝打ち実施費用	ha	8	9	10	1	対象面積の増
		単位当たりコスト	円/ha	6,537,550	6,448,580	5,959,976	△ 488,603	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について約44haの間伐を行う。	元年度末 時点の課題	実施場所の確定に時間がかかってしまった。
目標に対する 事業実績	間伐実施面積 46.17ha	課題への対応	年度当初から事業対象の森林の所有者にアプローチした。
			解決
2年度評価	目標以上の達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について約44haの間伐を行う。	2年度末 時点の課題	実施箇所の確定に時間がかかってしまった。
3年度の取組	早期の実施箇所の選定 森林再生事業の市民への周知	4年度の計画	森林施業が行えない場所の森林整備を推進する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	市行造林										事業類型	その他						
担当部課	産業振興部 農林課																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費			目	02	市行造林事業費	
根拠法令等	八王子市市行造林条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	林業の振興・水源の涵養・緑地の保全を行い、土地所有者と収益を分取する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,522	1,735	2,216	481	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	132	487	870	383		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,194	646	289
		小計	1,654	2,222	3,086	864		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	5,645	2,438	2,707	268		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	542	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,737	646	289
		小計	5,645	2,438	2,707	268	経常収支差額（A）	△ 5,598	△ 4,874	△ 6,444	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	4,773	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	1,036	860	745	△ 115	特別収支差額（B）	0	0	△ 4,773	
	小計		1,036	860	745	△ 115	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 5,598	△ 4,874	△ 11,217	
	移転費用		0	0	194	194				△ 6,342	
	小計		8,334	5,520	6,732	1,212					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	くら骨沢市行造林間伐作業委託【588千円】 橋本市行造林枝打ち作業委託【1,484千円】 市行造林調査作業委託【624千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.21人	0.24人	0.31人	0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	19.8	40.3	45.8	5.6	実績による
②	活動指標	施業を行う市行造林	数	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/数	4,167,115	2,760,069	3,366,233	606,164	実績による
③	成果指標	施業面積	ha	6	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/ha	1,389,038	2,760,069	3,366,233	606,164	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で造林を行う。	元年度末 時点の課題	計画どおり間伐、枝打の施業行う。また販売価格調査により契約満了時の対応（そのまま返す、主伐を行う、契約を延長する等）をどのようにするか検討が必要である。
目標に対する 事業実績	予定していた間伐1.09ha枝打1.33haを行った。	課題への対応	契約満了時に伐採した木材の売買価格が必要経費を上回り分収できない市行造林については、契約満了時に地上権を抹消し、伐採を行わず土地所有者に返還することとした。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で造林を行う。	2年度末 時点の課題	計画どおり間伐、枝打の施業行う。また販売価格調査により契約満了時の対応（そのまま返す、主伐を行う、契約を延長する等）をどのようにするか検討が必要である。
3年度の取組	予定地の間伐、枝打、販売価格調査	4年度の計画	森林経営計画に基づいた施業の実施。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	市有林管理										事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	03	市有林管理費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市有林の適正な維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,305	1,663	1,930	267	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	113	613	618	4		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,461	4,914	6,990
		小計	1,417	2,276	2,548	272		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	5,587	6,072	6,992	920		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,856	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	6,317	4,914	6,990
		小計	5,587	6,072	6,992	920		経常収支差額（A）	△ 687	△ 3,434	△ 2,549
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
		小計	0	0	0	0					
	小計	7,005	8,348	9,539	1,191	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 687	△ 3,434	△ 2,549	885	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	7,005	8,348	9,539	1,191						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	市有林下刈作業委託【3,397千円】 醍醐市有林間伐作業委託【2,354千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.18人	0.23人	0.27人	0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	20.2	27.3	26.7	△0.6	
②	成果指標	下刈り面積	ha	12	12	15	3	醍醐市有林を追加で下刈りしたことによる増
		単位当たりコスト	円/ha	583,716	695,691	635,961	△ 59,730	
③	成果指標	市有林内の間伐の実施	ha	3	4	5	1	施業地区の違いによる増
		単位当たりコスト	円/ha	2,334,865	2,162,770	1,907,883	△ 254,888	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	主伐事業実施地の周辺森林整備	元年度末 時点の課題	整備の遅れている市有林（上恩方町3784-1外）がある。
目標に対する 事業実績	市有林内の間伐 4.55ha 市有林内の下刈り14.96ha 市有林内の作業道の下刈り1,722m	課題への対応	整備が遅れている施業地の間伐を実施した
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	平成19年度色彩豊かな森事業で間伐した市有林（裏高尾町1885-1外）の整備を行い、市有林の適正な維持管理を行う。	2年度末 時点の課題	令和2年度、分収造林契約が終了し、市に返還された裏高尾町1884-1について今後、土地の立木管理を行う必要がある。
3年度の取組	平成19年度色彩豊かな森事業で間伐した市有林（裏高尾町1885-1外）の整備を実施する。	4年度の計画	森林経営計画に基づいた市有林の整備。 災害を未然に防止する森林整備の実施。